

# 産業環境委員会資料

令和元年8月20日

調査事項件名

頁

(1) 雇用関係（シニア・外国人）に関する調査について ..... 1

(産業経済部)

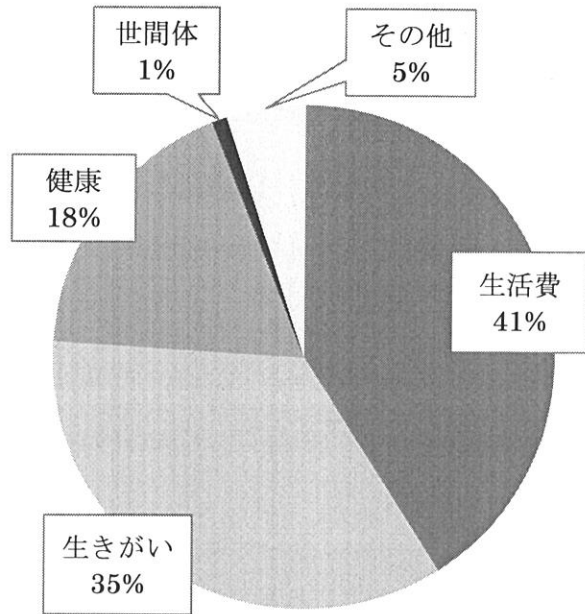
# 産 業 環 境 委 員 会 資 料

令和元年8月20日

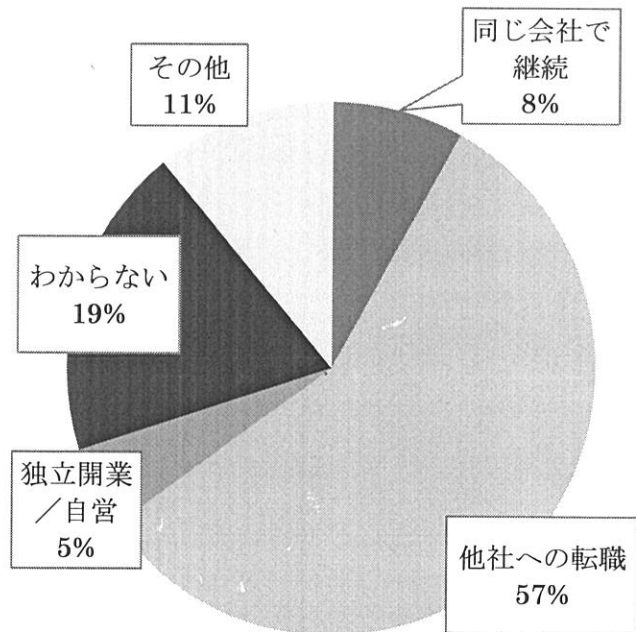
件 名	雇用関係（シニア・外国人）に関する調査について																
所管部課名	産業経済部 企業経営支援課																
内 容	<p>1 シニア向け支援の実施状況</p> <p>(1) シニア生涯ワーキングセミナー</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">実 施 主 体</td> <td colspan="2">東京しごとセンターと足立区の共催</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">対 象</td> <td colspan="2">受講日時時点で55歳以上 これから就職活動を始めたい、またはすでに活動中の方</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実 施 目 的</td> <td colspan="2">シニア世代に再就職の現状について知ってもらい、そのうえで、それぞれの退職後の生活に合った働き方、就職活動を検討してもらうことを目的とする</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">実 施 内 容</td> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ セミナー</li> <li style="padding-left: 20px;">「これからのライフプランニング」</li> <li style="padding-left: 20px;">「シニア世代の再就職の現状と考え方」</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">30年度実績</td> <td colspan="2"> <p>3回実施（定員各40名）</p> <p>第1回 7月 6日開催 参加38名</p> <p>第2回 10月12日開催 参加35名</p> <p>第3回 1月22日開催 参加35名</p> <p>参加者年齢内訳</p> <p>55～59歳 34名（31.5%）</p> <p>60～64歳 47名（43.5%）</p> <p>65～69歳 16名（14.8%）</p> <p>70歳以上 5名（4.6%）</p> <p>不明 6名（5.6%）</p> <p>※ 東京しごとセンターとの共催事業のため、参加者には区民以外も含まれる</p> </td> </tr> </table>		実 施 主 体	東京しごとセンターと足立区の共催		対 象	受講日時時点で55歳以上 これから就職活動を始めたい、またはすでに活動中の方		実 施 目 的	シニア世代に再就職の現状について知ってもらい、そのうえで、それぞれの退職後の生活に合った働き方、就職活動を検討してもらうことを目的とする		実 施 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ セミナー</li> <li style="padding-left: 20px;">「これからのライフプランニング」</li> <li style="padding-left: 20px;">「シニア世代の再就職の現状と考え方」</li> </ul>		30年度実績	<p>3回実施（定員各40名）</p> <p>第1回 7月 6日開催 参加38名</p> <p>第2回 10月12日開催 参加35名</p> <p>第3回 1月22日開催 参加35名</p> <p>参加者年齢内訳</p> <p>55～59歳 34名（31.5%）</p> <p>60～64歳 47名（43.5%）</p> <p>65～69歳 16名（14.8%）</p> <p>70歳以上 5名（4.6%）</p> <p>不明 6名（5.6%）</p> <p>※ 東京しごとセンターとの共催事業のため、参加者には区民以外も含まれる</p>	
実 施 主 体	東京しごとセンターと足立区の共催																
対 象	受講日時時点で55歳以上 これから就職活動を始めたい、またはすでに活動中の方																
実 施 目 的	シニア世代に再就職の現状について知ってもらい、そのうえで、それぞれの退職後の生活に合った働き方、就職活動を検討してもらうことを目的とする																
実 施 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ セミナー</li> <li style="padding-left: 20px;">「これからのライフプランニング」</li> <li style="padding-left: 20px;">「シニア世代の再就職の現状と考え方」</li> </ul>																
30年度実績	<p>3回実施（定員各40名）</p> <p>第1回 7月 6日開催 参加38名</p> <p>第2回 10月12日開催 参加35名</p> <p>第3回 1月22日開催 参加35名</p> <p>参加者年齢内訳</p> <p>55～59歳 34名（31.5%）</p> <p>60～64歳 47名（43.5%）</p> <p>65～69歳 16名（14.8%）</p> <p>70歳以上 5名（4.6%）</p> <p>不明 6名（5.6%）</p> <p>※ 東京しごとセンターとの共催事業のため、参加者には区民以外も含まれる</p>																

アンケート集計より一部抜粋

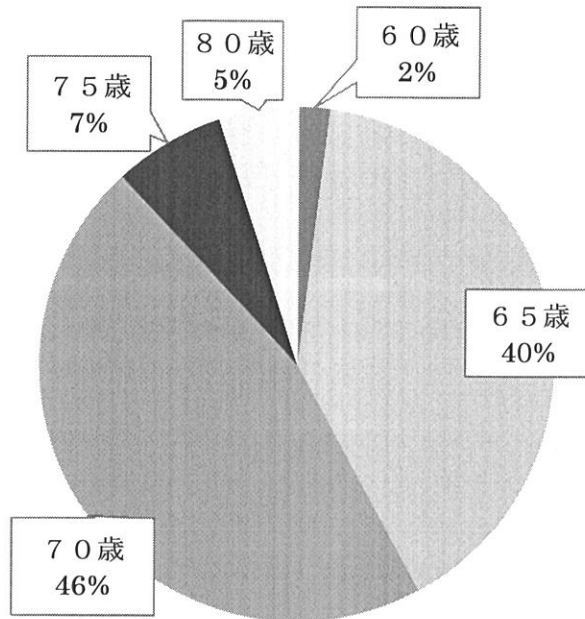
### 働く理由



### 働き方の希望



### 何歳まで働きたいか



#### (2) シニア向けコンビニ就労体験

実施主体	セブン&アイグループとの包括連携協定による実施
対象	55歳以上の方
実施目的	コンビニエンスストアの人材確保と、勤務時間の自由度が高い働き方を紹介することで、シニア世代の方にライフスタイルに合わせた就労について理解を深めてもらうことを目的とする
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナー 「シニアが支えるこれからの日本」 「シニアの就労先としてのコンビニ」</li> <li>セブンイレブンの研修施設でレジ打ち等を体験</li> </ul>

30年度実績

3回実施、(定員各20名)

第1回 11月21日開催 参加 7名

第2回 11月26日開催 参加 7名

第3回 12月18日開催 参加 6名

参加者年齢内訳

50～59歳 5名(25.0%)

※ 問い合わせにより受け付けた50台前半の方  
2名を含む

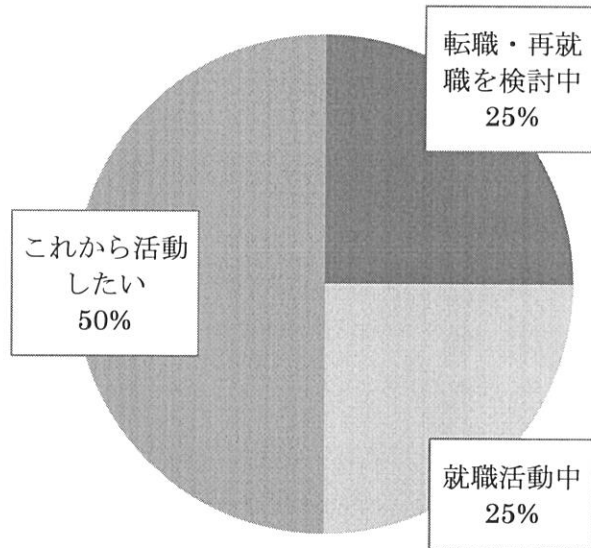
60～64歳 5名(25.0%)

65～69歳 5名(25.0%)

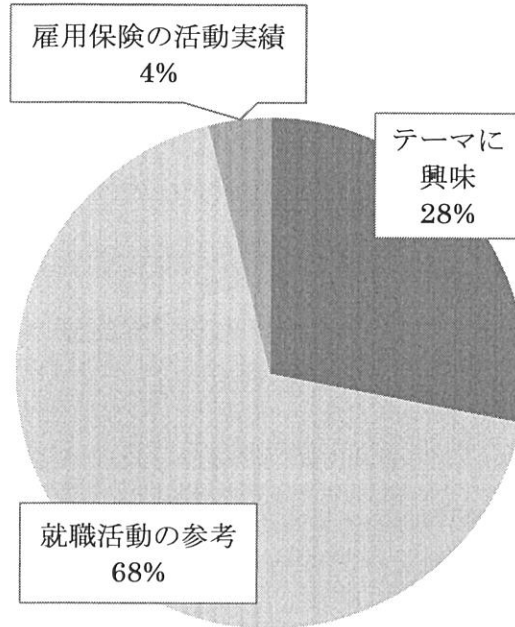
70歳以上 5名(25.0%)

アンケート集計より一部抜粋

### 現在の活動状況



### セミナー参加の動機



### (3) シルバー人材センター

会員登録者数	3,425名(30年度末時点) (男性2,238名、女性1,187名)				
平均年齢	74.9歳				
会員数内訳	地区別会員数(人)				
	千住	東部	西部	南部	北部
	420	746	668	569	1,022
	年齢別会員数(歳、人)				
	60-64	65-69	70-74	75-79	80-
	60	480	1,017	1,224	644
会員数内訳	希望職群別会員数(人)				
	職群	主な希望職種			人数
	技術群	経理事務、 自動車運転			16
	技能群	大工、エアコンクリ ーニング、植木、 襖・障子張替			83

	事務 整理群	一般事務、 毛筆・硬筆筆耕	149												
	管理群	学校管理、駐輪場管 理、施設管理	839												
	折衝 外交群	外交、販売	6												
	軽作業群	清掃、草取り、 軽作業	1,737												
	サービ ス 群	広報配布、 学童擁護、 家事援助サービス	595												
会員数の推移	<p style="text-align: center;">会員数</p> <table border="1"> <caption>会員数の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>会員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>3682</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>3587</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>3581</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>3536</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3425</td> </tr> </tbody> </table>			年度	会員数	H26	3682	H27	3587	H28	3581	H29	3536	H30	3425
年度	会員数														
H26	3682														
H27	3587														
H28	3581														
H29	3536														
H30	3425														
契約件数	19,965件(30年度) (区1,715件、民間18,250件)														
契約額	1,334,277千円(30年度) (区645,904千円、民間688,373千円)														

(4) シニア層の就労に関する意識

セカンドライフで重視する点	<ul style="list-style-type: none"> <li>趣味</li> <li>健康増進</li> <li>時間的なゆとり</li> </ul>
仕事探しで重視する点	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤務日数、時間</li> <li>勤務地</li> <li>自分の経験が生かせるか</li> </ul>
働く目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康維持</li> <li>社会とのつながり</li> </ul> <p>(年齢が上がるにつれて収入よりもこれらの意識が強くなる)</p>
勤務日数・時間の希望	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤務時間 5時間程度</li> <li>勤務日数 週3日程度</li> </ul>

※ 厚生労働省、生命保険会社等の中高年の

## 2 外国人向け支援と国の技能実習制度について

## (1) 区内企業向けに従業員実態調査を実施

調査対象	東京商工会議所足立支部会員事業所 約3,000社
アンケート回収目標	3割 900社 (平成29年4月、足立区地域経済活性化基本計画改定時に実施したアンケート調査の回収数が811/3,000社であったことを根拠としている)
調査目的	区内企業の外国人や高齢者の現在の雇用状況や雇用環境、今後新たに雇用することへの課題を本調査により把握し、今後の雇用支援施策に反映させることを目的とする
調査期間	令和元年9月から10月(予定)
集計、分析期間	令和元年11月から12月(予定)
調査方法	東京商工会議所足立支部に会員事業所への調査票配布を委託、事業所からの回答を回収し、調査会社への委託により調査、集計、分析を実施
調査経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>「事業者向け従業員実態把握調査発送委託」 東京商工会議所足立支部 契約前のため委託料未定</li> <li>「事業者向け従業員実態調査の印刷・集計・分析及び報告書作成等委託」 株式会社マーケティング・サービス 委託料1,694千円</li> </ul>
調査内容	別紙素案参照

## (2) あだちグローバル・スクール【外部団体実施事業】

実施主体	NPO法人青少年自立援助センター(団体独自事業) ※ 区は事業案内等PRで協力
実施場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>30年度はNPO法人青少年自立援助センター足立支部(千住3-6-12ツオード千住壺番館402)にて実施</li> <li>令和元年5月より綾瀬3-13-10パールスカイビルII 4階にあだちグローバル・スクールを含む教育系事業の拠点を移転</li> </ul>



	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="461 159 703 331">支 援 対 象</td> <td data-bbox="703 159 1386 331"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 進学、進級等を目的とした方</li> <li>・ 就労希望および現在就労中の方</li> </ul>           ※ 実施場所は区内だが、団体独自事業のため、支援対象は区内外を問わない         </td> </tr> <tr> <td data-bbox="461 331 703 394">利 用 料</td> <td data-bbox="703 331 1386 394">無料</td> </tr> <tr> <td data-bbox="461 394 703 544">支 援 内 容</td> <td data-bbox="703 394 1386 544">外国にルーツを持つ方向けの日本語教育（初級）、高校進学・学習相談支援、自立就労支援</td> </tr> <tr> <td data-bbox="461 544 703 645">30年度実績</td> <td data-bbox="703 544 1386 645">21名を支援（パキスタン、中国、ガーナ、サウジアラビア等）</td> </tr> </table> <p data-bbox="387 667 1386 1041">           (3) 国の技能実習制度及び労働者の受入れの経緯について            1982年 外国人研修生の在留資格の創設            1990年 「研修」の在留資格及びその基準の明確化                    団体監理型の研修が認められる            1993年 技能実習制度の創設 研修後1年間の就労            1997年 実習期間が2年間に延長            2010年 実務が伴う技能習得活動は技能実習制度に一本化            2019年 新たな在留資格「特定技能」を新設         </p>	支 援 対 象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 進学、進級等を目的とした方</li> <li>・ 就労希望および現在就労中の方</li> </ul> ※ 実施場所は区内だが、団体独自事業のため、支援対象は区内外を問わない	利 用 料	無料	支 援 内 容	外国にルーツを持つ方向けの日本語教育（初級）、高校進学・学習相談支援、自立就労支援	30年度実績	21名を支援（パキスタン、中国、ガーナ、サウジアラビア等）
支 援 対 象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 進学、進級等を目的とした方</li> <li>・ 就労希望および現在就労中の方</li> </ul> ※ 実施場所は区内だが、団体独自事業のため、支援対象は区内外を問わない								
利 用 料	無料								
支 援 内 容	外国にルーツを持つ方向けの日本語教育（初級）、高校進学・学習相談支援、自立就労支援								
30年度実績	21名を支援（パキスタン、中国、ガーナ、サウジアラビア等）								
<p data-bbox="167 1704 331 1742">今後の方針</p>	<p data-bbox="355 1585 1386 1720">シニアの就労についてはシルバー人材センターやハローワークと連携しながら、求職者向けに、特にマッチングが果たせていない部分、対象者がどのような層なのかを把握し、支援策を検討する。</p> <p data-bbox="355 1731 1386 1821">また、外国人（外国人を雇用する企業）向け支援については、企業向けアンケート調査の集計、分析結果をもとに、支援策を検討する。</p>								

## 令和元年度 区内事業者さま対象の 従業員雇用実態把握アンケート

ご回答にあたっては、令和元年9月1日現在の状況をもとに、貴事業所の従業員のみなさまの実態を把握されている方がご記入ください。

ご記入いただきましたアンケートは、同封の返信用封筒(切手添付不要)に入れて、●月●●日(●)までにご投函くださいますよう、お願いいたします。

### お問い合わせ先

足立区 産業経済部 産業政策課 管理係

電話番号：03-3880-5182（平日午前9時から午後5時まで）

F A X：03-3880-5605

メー ル：[san-san@city.adachi.tokyo.jp](mailto:san-san@city.adachi.tokyo.jp)

## 【最初に、ご記入者およびご連絡先などについて、おうかがいします】

まず、はじめに貴社（貴事業所）の事業者名や所在地、ご担当者様のお名前などをご記入ください。ご記入いただきました情報は、個人情報保護の観点から、足立区が切り取った上、適切に管理いたします。なお、この記入欄以外への個人情報のご記入はお控えください。

事業所名	
所在地	足立区
記入者部署名	
記入者氏名	
連絡先電話番号	
e - m a i l	

上記にご記入いただきました情報をもとに、

- （１）アンケートのご回答に不明な点があった場合には、お問い合わせをさせていただきます。
- （２）ご承諾いただける方のみに、別途ヒアリング調査を実施させていただきます。

本アンケート調査に関連して、従業員さまの雇用状況について、より詳しく実態を把握させていただくため、貴事業所までご訪問の上、１時間～１時間３０分程度、お話をうかがいたいと考えております。

もし、ご協力いただけるようでしたら、「ヒアリング調査に協力してもよい」に○をつけてください。なお、「ヒアリング調査には応じない」に○がついている場合にヒアリング調査を依頼することはございません。

- １．ヒアリング調査に協力してもよい
- ２．ヒアリング調査には応じない

なお、本ページにご記入いただきました情報を、本アンケート調査以外で使用する  
ことはございません。また、本アンケート調査においても、上記の（１）と（２）以  
外の目的で使用することはございません。



問5 貴社（貴事業所）の従業員総数についてお知らせください。〈○は1つだけ〉

（※「従業員」には「正社員（正規雇用）」に「定期雇用の非正社員（派遣社員や  
嘱託社員、パート・アルバイト等）」も含めてください。）

1. 従業員は1人もいない → 問7へお進みください
2. 1～4人
3. 5～9人
4. 10人～19人
5. 20人～49人
6. 50人～99人
7. 100人～299人
8. 300人以上

問6 従業員の方々のお住まいについてお知らせください。〈○は1つだけ〉

1. 区内在住者のみである
2. どちらかといえば区内在住者が多い
3. どちらかといえば区外在住者が多い
4. 区外在住者のみである

問7 貴社（貴事業所）では、現在の従業員数に対して、人手不足を感じておられますか。  
また、人手不足を感じている場合は、何か対応を図っておられますか。

〈○は1つだけ〉

- |   |   |   |
|---|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人手不足を感じており、対応を図っている</li> <li>2. 人手不足を感じているが、特に対応を図ってはいない</li> <li>3. 人手不足は感じていない</li> </ol> | } | 次ページの <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">問8</span> へ<br>お進みください |
|---|---|---|

↓  
〈下記の問7-1は、問7で「1. 人手不足を感じており、対応を図っている」と  
ご回答の方におうかがいします〉

問7-1 貴社（貴事業所）では、人手不足への対応をどのように行っておられますか。

〈○はあてはまるものすべて〉

- |                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 1. 業務の一部を外注化      | 7. IT化、設備導入による省力化 |
| 2. 業務の縮小          | 8. 高齢者の採用         |
| 3. 残業を増加          | 9. 外国人の採用         |
| 4. 従業員の多能工化・兼任化   | 10. その他（具体的に）     |
| 5. 賃金、処遇など採用条件の改善 | （                 |
| 6. 業務プロセスの改善・工夫   | ）                 |

## 【外国人従業員の雇用について、おうかがいします】

問8 貴社（貴事業所）では、外国人従業員の雇用について、どのように考えておられますか。〈○は1つだけ〉

1. 雇用したい・促進すべきである

2. 雇用したくない

3. どちらでもない・特に考えはない

→5ページの問13へお進みください

→6ページの問14へお進みください

＜問9～問12は、問8で「1. 雇用したい・促進すべきある」と

お答えの方におうかがいします＞

問9 貴社（貴事業所）で、外国人従業員を雇用したいと思われる理由についてお知らせください。〈○はあてはまるものすべて〉

1. 日本人を採用できない

2. 人手が足りない

3. 賃金が安い

4. 外国人ならではの能力が必要

5. 親会社、関連会社の意向

6. 海外ビジネスの展開における必要性

7. 日本人社員への刺激、波及効果が期待できる

8. グローバル化推進、多様性への理解、意識向上

9. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

10. 特に理由はない

問10 貴社（貴事業所）では、どのような職務で外国人従業員を活用されていきたいとお考えですか。〈○はあてはまるものすべて〉

1. 生産工程・単純労務の職務

6. 保安の職務

2. 工事作業・現場作業の職務

7. 一般事務の職務

3. 輸送・機械運転の職務

8. 専門的・技術的な職務

4. 看護・介護の職務

9. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

5. 販売・接客の職務

( \_\_\_\_\_ )

問 11 貴社（貴事業所）において、外国人従業員を雇用していく上で、課題と思われる点がございましたらお知らせください。〈〇はあてはまるものすべて〉

1. 外国人の募集や採用の方法がわからない
2. 外国人の処遇や人事管理の方法がわからない
3. 社内の受け入れ体制が整っていない
4. 自社の業種・業態と合わない
5. 帰国・転職をする者が多く、定着率が低いイメージがある
6. 在留資格等の申請手続きが煩雑である
7. 日本語能力的に問題がある
8. 日本人従業員とのコミュニケーションに不安がある
9. その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )
10. 特に課題はない

問 12 貴社（貴事業所）において、外国人従業員に関する相談先として考えておられる窓口がございましたらお知らせください。〈〇はあてはまるものすべて〉

1. 東京外国人雇用サービスセンター 〈厚生労働省の機関〉
2. 新宿外国人雇用支援・指導センター 〈厚生労働省の機関〉
3. 新卒応援ハローワーク「留学生コーナー」 〈ハローワーク〉
4. ハローワークの外国人雇用管理アドバイザー相談 〈ハローワーク〉
5. 東京労働局外国人労働者相談コーナー 〈東京労働局〉
6. 東京都労働相談情報センターの外国人労働相談 〈東京都産業労働局の機関〉
7. 市区町村の就労・雇用担当部署
8. 民間の外国人・留学生の就職支援機関
9. その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )
10. 特にない

〈問 13 は、問 8 で「2. 雇用したくない」とお答えの方におうかがいします。〉

問 13 貴社（貴事業所）で、外国人従業員を雇用したくないとお考えの理由についてお知らせください。〈〇はあてはまるものすべて〉

- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 1. 日本人だけで人材を確保できている | 8. 自社社員の理解がない    |
| 2. 外国人の人材の情報がない     | 9. 他社、社会一般の理解がない |
| 3. 外国人雇用のノウハウがわからない | 10. 日本人と職業意識が違う  |
| 4. 手続きや雇用管理が大変      | 11. その他（具体的に）    |
| 5. 日本人に比べてコストがかかる   | ( _____ )        |
| 6. 日本語が通じないと何かと不便   | 12. 特に理由はない      |
| 7. 勤続年数が短い          |                  |

<問 14 は、従業員を雇用されているすべての事業所の方におうかがいします>

※従業員を雇用されていない事業所の方は、

最終 15 ページの問 41 (自由記載設問) へお進みください。

問 14 貴社 (貴事業所) では、現在、外国人の従業員を雇用されておられますか。

<○は 1 つだけ>

1. はい

2. いいえ →10 ページの問 27 までお進みください

<問 15～問 26 は、問 14 で「1. はい」とお答えの方におうかがいします>

問 15 現在の外国人従業員の雇用総人数をお知らせください。<回答は数値で具体的に>

( ) 人

問 16 雇用されている外国人従業員の方々の年代別の人数についてお知らせください。

<○はあてはまるものすべて、○のついた各年代別の人数は具体的に記入>

- |        |       |          |       |
|--------|-------|----------|-------|
| 1. 10代 | ( ) 人 | 4. 40代   | ( ) 人 |
| 2. 20代 | ( ) 人 | 5. 50代   | ( ) 人 |
| 3. 30代 | ( ) 人 | 6. 60代以上 | ( ) 人 |

問 17 雇用されている外国人従業員の方々の就業形態別の人数についてお知らせください。

<○はあてはまるものすべて、○のついた各形態別の人数は具体的に記入>

- |              |       |          |       |
|--------------|-------|----------|-------|
| 1. 正社員       | ( ) 人 | 4. 嘱託社員  | ( ) 人 |
| 2. アルバイト・パート | ( ) 人 | 5. 派遣労働者 | ( ) 人 |
| 3. 契約社員      | ( ) 人 | 6. その他   | ( ) 人 |

問 18 雇用されている外国人従業員の方々の国籍と国籍別の人数についてお知らせください。

<○はあてはまるものすべて、○のついた各国籍別の人数は具体的に記入>

- |       |       |              |       |
|-------|-------|--------------|-------|
| 1. 韓国 | ( ) 人 | 6. ネパール      | ( ) 人 |
| 2. タイ | ( ) 人 | 7. ベトナム      | ( ) 人 |
| 3. 台湾 | ( ) 人 | 8. その他 1 ( ) | ( ) 人 |
| 4. 中国 | ( ) 人 | 9. その他 2 ( ) | ( ) 人 |
| 5. 朝鮮 | ( ) 人 |              |       |





問 22 雇用されている外国人従業員の方々の在留資格についてお知らせください。

<○はあてはまるものすべて>

- |  |   |  |
|--|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 身分又は地位に基づく在留資格</li> <li>2. 留学生のパート・アルバイト</li> <li>3. 技能実習生</li> <li>4. 高度専門職&lt;専門的・技術的分野&gt;</li> <li>5. その他</li> </ol> | } | <p>「3.」に○がつかない方は<br/>問 23 へお進みください</p> |
|--|---|--|

<下段の問 22-1 と問 22-2 は、問 22 で「3. 技能実習生」に○のついた方に  
おうかがいします>

問 22-1 雇用されている「技能実習生」の方々の国籍と国籍別の人数について  
お知らせください。

<○はあてはまるものすべて、○のついた国籍別の人数は具体的に記入>

- |       |          |                       |          |
|-------|----------|-----------------------|----------|
| 1. 韓国 | (    ) 人 | 4. フィリピン              | (    ) 人 |
| 2. タイ | (    ) 人 | 5. ベトナム               | (    ) 人 |
| 3. 中国 | (    ) 人 | 6. その他 (            ) | (    ) 人 |

問 22-2 雇用されている「技能実習生」の方々の受入形態についてお知らせください。

<○は1つだけ>

1. 団体監理型 (事業協同組合や商工会等の営利を目的としない監理団体が技能実習生を受入れ、加盟している企業等が技能実習を行う制度で、全体の大勢を占めている)
2. 企業単独型 (主に大規模企業が、海外の支社や合併企業、取引先の従業員を、日本国内の本社・支社・工場等に受入れて、自社で技能実習を実施する制度で、現在ではまだ少数派)

問 23 外国人従業員の方々のお住まいについてお知らせください。<○は1つだけ>

1. 区内在住者のみである
2. どちらかといえば区内在住者が多い
3. どちらかといえば区外在住者が多い
4. 区外在住者のみである

問 24 貴社（貴事業所）では、外国人従業員の方々に住まいを提供されていますか。

<○は1つだけ>

1. 社宅や社員寮を提供
2. アパート等を借り上げて提供
3. 提供していないが、住宅手当はある
4. 提供していないし、住宅手当もない

「3.」以外に○のついた方は  
問 25 へお進みください

↓  
<問 24-1 は、問 24 で「3. 提供していないが、住宅手当はある」と  
 お答えの方におうかがいします>

問 24-1 外国人従業員の方々への住宅手当の支給金額についてお知らせください。

<○は1つだけ>

- |                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 1. 5,000 円未満           | 4. 15,000 円～20,000 円未満 |
| 2. 5,000 円～10,000 円未満  | 5. 20,000 円以上          |
| 3. 10,000 円～15,000 円未満 |                        |

問 25 貴社（貴事業所）では、外国人従業員の方々の日本語学習を支援されていますか。

<○は1つだけ>

1. 社内で日本語教室や勉強会を開いている
2. 日本語学校や通信教育、参考書などの費用を全部または一部負担している
3. 日本語能力がある人を採用しているので、支援する必要はない
4. 日本語能力は仕事にあまり必要ないので、支援していない
5. 特に支援していない

問 26 貴社（貴事業所）では、外国人従業員の方々に配慮した多文化の共生環境を実現するために、何か特別な取り組みを実施されていますか。<○は1つだけ>

1. はい

2. いいえ →次ページの問 27 へお進みください

↓  
<問 26-1 は、問 26 で「1. はい」とお答えの方におうかがいします>

問 26-1 実施されている取り組みについて、具体的にお知らせください。

<○はあてはまるものすべて>

1. 社員食堂等のメニューにおいて使用されている食品素材の明示
2. 宗教に配慮した祈祷部屋の設置
3. 労働災害防止に関する標識、掲示などを母国語で表記
4. 母国の風習を勘案した柔軟な休暇制度の用意
5. その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )

【ここからは、従業員を雇用されているすべての事業所の方に、  
高年齢期（60歳以上）の従業員について、おうかがいします】

問 27 貴社（貴事業所）では、正社員の方々に定年年齢を定めておられますか。

＜○は1つだけ＞

1. はい

2. いいえ →問 28へお進みください

↓  
＜問 27-1 は、問 27 で「1. はい」とお答えの方におうかがいします＞

問 27-1 貴社（貴事業所）での規程上の定年年齢は、何歳でいらっしゃいますか。

＜○は1つだけ、「4. その他」の場合は具体的な年齢も記入＞

1. 60歳

3. 70歳

2. 65歳

4. その他（ \_\_\_\_\_ 歳）

問 28 貴社（貴事業所）の従業員の方々の中で、最高齢の方の年齢をお知らせください。

＜○は1つだけ＞

1. 60歳未満

4. 70～79歳

2. 60～64歳

5. 80～89歳

3. 65～69歳

6. 90歳以上

問 29 貴社（貴事業所）では、現在、高年齢期（60歳以上）の従業員を雇用されていますか。＜○は1つだけ＞

1. はい

2. いいえ →12 ページの問 34へお進みください

↓  
＜問 30～問 33 は、問 29 で「1. はい」とお答えの方におうかがいします＞

問 30 貴社（貴事業所）において、高年齢期（60歳以上）の従業員を雇用されている理由についてお知らせください。＜○はあてはまるものすべて＞

1. 意欲と能力があれば特に従業員の年齢は関係がないため
2. 高年齢期の従業員の雇用確保は社会的な要請であるため
3. 高年齢期の従業員の身につけた能力・知識などを活用したいため
4. 若年者に対する技術や仕事への姿勢についての教育効果を期待できるため
5. 安い賃金で雇用できるため
6. まじめに働いてもらえるため
7. 若年者を採用できないため
8. その他（具体的に: \_\_\_\_\_ )
9. 特に理由はない

問 31 高年齢期（60歳以上）の従業員を実際に雇用されてみて、貴社（貴事業所）として、どのように感じておられるかお知らせください。〈○は1つだけ〉

- |               |                |
|---------------|----------------|
| 1. 大変満足している   | 4. あまり満足していない  |
| 2. おおむね満足している | 5. まったく満足していない |
| 3. どちらでもない    |                |

問 32 貴社（貴事業所）として、高年齢期（60歳以上）の雇用において重視されている基準についてお知らせください。〈○はあてはまるものすべて〉

- |               |               |
|---------------|---------------|
| 1. 知識・技能      | 5. 賃金が安くても勤務可 |
| 2. 性格、人柄      | 6. 本人の健康      |
| 3. 通勤可能な範囲に居住 | 7. その他（具体的に）  |
| 4. 短時間でも勤務可   | ( )           |

問 33 貴社（貴事業所）では、高年齢期（60歳以上）の従業員の方々に向けて、特に実施されている取り組みがございましたか。〈○は1つだけ〉

- |       |        |                    |
|-------|--------|--------------------|
| 1. はい | 2. いいえ | →次ページの問 35へお進みください |
|-------|--------|--------------------|

↓  
 <問 33-1は、問 33で「1. はい」とお答えの方におうかがいします>

問 33-1 貴社（貴事業所）において、高年齢期（60歳以上）の従業員の方々に向けて、特に実施されている取り組みについてお知らせください。〈○はあてはまるものすべて〉

1. 仕事量の調整
  2. 職務の再設計、職務の開発
  3. 適職への配置、仕事の分担の調整
  4. 作業方法の改善、作業施設・作業設備の整備
  5. 安全衛生・健康管理面での配慮
  6. 教育訓練の実施
  7. 労働時間の短縮
  8. フレックスタイム
  9. 在宅勤務制度・テレワーク
  10. その他（具体的に）
- ( )

＜問 34 は、問 29 で「2. いいえ」とお答えの方におうかがいします＞

問 34 貴社（貴事業所）において、現在、高年齢期（60歳以上）の従業員の方を雇用されていない理由についてお知らせください。＜○はあてはまるものすべて＞

1. 60歳未満の社員と一律に雇用・処遇するのが難しい
2. 健康・体力面で不安がある
3. 社内の新陳代謝が進まない
4. 労働生産性が低い
5. 労働意欲が低い
6. 上司になる中堅層の社員が扱いづらさを感じてしまう
7. 業種や業務内容が不向きである
8. 職場環境が働きやすい状況にない
9. 雇用するつもりはあるが、募集しても応募がない
10. 特に理由はない
11. その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )

【ここからは、従業員を雇用されているすべての事業所の方に、  
女性従業員について、おうかがいします】

問 35 貴社（貴事業所）では、現在、女性従業員を雇用されておられますか。

＜○は1つだけ＞

1. 雇用している → 次ページからの問 36～問 41 の各問にご回答ください
2. 積極的に雇用していない
3. 積極的ではないが、現在雇用していない

↓  
＜問 35-1 は、問 35 で「2. 積極的に雇用していない」か「3. 積極的ではないが、現在雇用していない」とお答えの方におうかがいします＞

問 35-1 貴社（貴事業所）において、現在、女性従業員の方を雇用されていない理由についてお知らせください。＜○はあてはまるものすべて＞

1. 出産や育児などに左右され、社員として不確定要素が高い
2. 結婚・出産したら退職してしまう可能性がある
3. 家庭の事情を考慮すると出張や転勤を命じにくい
4. 勤続年数に穴があく可能性が高く幹部候補になりづらい
5. これまで女性がいなかったため、女性が働きづらい
6. 業種や業務内容が不向きである
7. 職場環境が働きやすい状況にない
8. 雇用するつもりはあるが、募集しても応募がない
9. その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )
10. 特に理由はない

＜問 36～問 40 の各問は、女性従業員のいらっしゃる事業所の方におうかがいします＞

※女性従業員を雇用されていない事業所の方は、  
最終 15 ページの問 41 (自由記載設問) へお進みください。

問 36 貴社（貴事業所）の全従業員のうち、女性が占める割合をお知らせください。

＜○は 1 つだけ＞

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 1. 5%未満   | 4. 20～29% |
| 2. 5～9%   | 5. 30～49% |
| 3. 10～19% | 6. 50%以上  |

問 37 貴社（貴事業所）において、女性従業員の方々が出産、子育てを経て仕事と生活を両立するために、何か実施されている取り組みがございますか。

＜○は 1 つだけ＞

1. はい

2. いいえ →問 38 へお進みください

＜問 37-1 は、問 37 で「1. はい」とお答えの方におうかがいします＞

問 37-1 貴社（貴事業所）において、その女性従業員の方々に実施されている取り組みについてお知らせください。＜○はあてはまるものすべて＞

1. 短時間勤務制度
2. 所定外労働（残業）や休日勤務の免除
3. 始業又は終業時間の繰上げ・繰下げ（時差出勤制度）
4. 半日単位、時間単位等の休暇制度
5. 育児事由で利用できる独自の休暇制度（法定以上の制度）
6. 失効年次有給休暇の積立制度の育児事由利用
7. フレックスタイム
8. 在宅勤務制度・テレワーク
9. その他（具体的に：）

問 38 貴社（貴事業所）における、結婚・出産による女性従業員の離職状況をお知らせください。＜○は 1 つだけ＞

1. 結婚・出産で離職する女性はほとんどいない
2. 結婚・出産で離職する女性も少数派だがいる
3. 結婚・出産で離職する女性が多い

問 39 貴社（貴事業所）では、女性従業員の方々に配慮した職場環境の整備のために、何か対応を図っておられますか。〈○は1つだけ〉

1. はい

2. いいえ →問 40へお進みください

↓  
 <問 39-1は、問 39で「1. はい」とお答えの方におうかがいします>

問 39-1 その女性従業員向けの対応について、具体的にお知らせください。〈○はあてはまるものすべて〉

1. 女性専用の更衣室、トイレ、ロッカーを整備
2. 女性専用の休憩室、化粧室を整備
3. 社員食堂内に女性専用スペースを整備
4. 子供連れ出勤者の授乳・オムツ替えなどのためにベビールームを整備
5. 事業所内に託児スペースを整備
6. 女性用仮設トイレ「おりひめトイレ」を導入
7. 作業面・環境面での負荷を軽減した女性専用の製造ラインを整備
8. その他（具体的に： \_\_\_\_\_）

問 40 貴社（貴事業所）に、女性管理職の方はいらっしゃいますか。〈○は1つだけ〉

1. はい

2. いいえ →次ページの問 40-2へお進みください

↓  
 <問 40-1は、問 40で「1. はい」とお答えの方におうかがいします>

問 40-1 貴社（貴事業所）における管理職の方々のうち、女性が占める割合をお知らせください。〈○は1つだけ〉

- |           |           |
|-----------|-----------|
| 1. 5%未満   | 4. 20～29% |
| 2. 5～9%   | 5. 30～49% |
| 3. 10～19% | 6. 50%以上  |



＜問 40-2 は、問 40 で「2. いいえ」とお答えの方におうかがいします＞

問 40-2 貴社（貴事業所）において、女性管理職の方がいらっしゃる理由についてお知らせください。＜○はあてはまるものすべて＞

1. 女性従業員が管理職になることを希望していない
2. 女性従業員の多くが管理職になるまでに退職する
3. 女性従業員の比率が低い
4. 知識・経験・能力が管理職になるための基準に達していない
5. 出産や育児によって、資格取得年数の基準を満たしにくい
6. 長時間労働になることが多いため敬遠されている
7. 転居を伴う転勤の可能性があるため敬遠されている
8. その他（具体的に： \_\_\_\_\_ )
9. 理由はわからない

**【最後に、すべての事業所みなさまに、おうかがいします】**

問 41 最後に、従業員の雇用に関して、困っておられることや、今後の施策で行政に期待されることなど、ご意見・ご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

—＜自由記載欄＞—